

2024年3月28日

各位

会社名 株式会社ゴルフダイジェスト・オンライン
代表者 代表取締役社長 石坂 信也
(コード番号 3319 東証プライム)
問合せ先 執行役員最高財務責任者 中村 怜
(TEL. 03-5656-2888)

上場維持基準への適合に向けた計画書

当社は、基準日（2023年12月31日）時点において、プライム市場における上場維持基準を充たしていないことから、下記のとおり、上場維持基準の適合に向けた計画書を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の2023年12月31日時点におけるプライム市場の上場維持基準への適合状況は、下表のとおりとなっており、流通株式時価総額については基準を充たしておりません。当社は、今回不適合となった流通株式時価総額について、2026年12月末までに上場維持基準に適合するべく、各種取組を進めてまいります。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率	純資産の額
当社の状況 (基準日時点)	13,533人	94,906単位	64.5億円	51.9%	17.3億円
上場維持基準	800人	20,000単位	100億円	35%	純資産の額が正
計画書に記載の項目			○		
計画期間			2026年12月末		

- ※1 当社の適合状況は、東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。
- ※2 「純資産の額」につきましては、2023年12月期決算短信における連結財務諸表をもとにしております。

2. 上場維持基準の適合に向けた取組の基本方針

当社は、持続的な成長と企業価値の向上を目指し、2024年2月に発表しました「中期経営計画2024-2026」（以下、「新中計」といいます。）に基づき、生産性の向上と事業の効率化に集中することにより利益率の改善を図り、プライム市場上場維持基準への適合を目指してまいります。なお、上場維持基準を充たすための計画期間は、当該新中計の最終年度となる2026年12月末までと設定いたします。

3. 上場維持基準に適合していない項目における課題と取組内容

今回、上場維持基準において抵触した項目は「流通株式時価総額」となります。「流通株式時価総額」の構成要素は、「時価総額」及び「流通株式比率」ですが、当社は、「流通株式比率」につきましては上場維持基準を超える十分な比率を確保していることから、上場維持基準に抵触している主たる要

因は株価低迷を起因とする時価総額の低迷であると考えております。当社としましては、2022年8月に米国において SkyTrak 事業（現ゴルフ弾道測定器事業）の取得及び資金の借入れ、同年9月に米国子会社 GolfTEC Enterprises LLC への出資持分追加取得をいたしました。これらの投資により今後グローバルな成長を通じた高い企業価値の向上が期待できると考えております。この企業価値の向上を享受できるよう、以下の取組を通じて、当該課題の解決を目指してまいります。

(1) 中期経営計画の着実な遂行による収益性の改善

当社グループは、新中計において「全サービスの改善・改良・モダン化を進めて、生産性の向上と効率化を推進することで、利益率の改善に集中」というテーマを設定いたしました。

海外セグメントにおいては、引き続きゴルフ市場の成長著しい米国において、当社グループの米国事業を更に成長加速させるべく、米国の既存ビジネスである GOLFTEC 事業の早期立て直し及び新規事業であるゴルフ弾道測定器事業を早期に成長軌道に乗せることに注力してまいります。加えて、国内事業の安定的な成長により、グループ全体の収益基盤の拡充及び財務基盤の立て直しを図ることに注力してまいります。これらの結果、売上高 CAGR 8%超、2026年には売上高 EBITDA マージン 10%超、売上高営業利益率 5%超を目指してまいります。

(参照)

「中期経営計画 2024-2026」 (<https://company.golfdigest.co.jp/ir/docs/earnings/>) より

新・中期経営計画2024-2026 GDO

連結財務KPI目標

2022年、2023年に実行した、成長分野である海外事業への大型投資に対する投資回収の時期と位置づけ

<p>売上高CAGR 8%超 (2023年-2026年)</p> <p>売上高EBITDAマージン 10%超 (2026年)</p> <p>売上高営業利益率 5%超 (2026年)</p>	<p>(参考) 2023年実績</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>売上高</td> <td style="text-align: right;">52,918</td> </tr> <tr> <td>EBITDA</td> <td style="text-align: right;">4,465</td> </tr> <tr> <td>(売上高EBITDAマージン)</td> <td style="text-align: right;">(8.4%)</td> </tr> <tr> <td>営業利益</td> <td style="text-align: right;">380</td> </tr> <tr> <td>(売上高営業利益率)</td> <td style="text-align: right;">(0.7%)</td> </tr> </table>	売上高	52,918	EBITDA	4,465	(売上高EBITDAマージン)	(8.4%)	営業利益	380	(売上高営業利益率)	(0.7%)
売上高	52,918										
EBITDA	4,465										
(売上高EBITDAマージン)	(8.4%)										
営業利益	380										
(売上高営業利益率)	(0.7%)										

※為替レート（期間平均）：2023年度 1 USD = 140.66円、2024年から2026年の各年度 1 USD = 140.00円にて計算。

© Golf Digest Online Inc. 37

(2) 財務基盤の改善

2022年8月に米国連結子会社における新規事業の譲受の対価やその諸費用、米国連結子会社への出資持分追加取得の対価やその諸費用等に充当するべく、シンジケート・ローンによる長期借入契約を締結いたしました。また、当該米国連結子会社の出資持分追加取得に伴う連結貸借対照表上の資本剰余金の減少を通じた純資産の減少を補強すべく第三者割当の方法でA種優先株式を発行いたしました。上記(1)に記載の通り、新中計に沿った利益率改善への集中及び投資効率重視の経営によるキャッシュ・フロー増大に努めることで、有利子負債の圧縮・優先株式の償還を進めてまいります。加えて、A種優先株式の償還、累積配当の支払のための原資確保につなげるべく、必要に応じて GDO 及び GDO グループ各社における資本政策を検討してまいります。

(3) 株主配当の早期回復

2023年12月期における期末配当は、今後早急に安定した財務基盤の強化を行うこと及び既存事業の更なる改善に注力することが株主の皆様に対する責務であるとの考えから、無配とさせていただきます。当社としましては、上記(1)、(2)に記載の通り、収益基盤の強化及び財務基盤の改善を実現し、早期に株主の皆様へ復配できるよう努めてまいります。

(4) IR活動を含む情報発信力の強化

現在、適時開示や情報発信ツールの活用、決算説明会の開催等により経営戦略、財務情報、サステナビリティ・レポート、コーポレートガバナンスの取組など当社グループにおける様々な取組を発信しております。また、英文対応としましても決算短信、決算説明資料、決算説明会の書き起こし、サステナビリティ・レポート、コーポレートガバナンスの取組、招集通知、適時開示等重要性に応じた提供を実施しております。

なお、会計基準の選択に関しましては、米国子会社の重要性の高まりや連結財務諸表及び企業間の期間比較可能性を考慮し、将来のIFRS（国際財務報告基準）の適用を検討してまいります。

引き続き、これら情報の充実を進めることで当社への認知と理解の向上を図るとともに、株主の皆様や機関投資家との対話を通じて、更なる企業価値の向上及び適正なPER水準の維持に努めてまいります。

以上